

平成25年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	6. 子育て支援企画推進事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額		
臨時	単独	計画	0	0	0		第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	6,950
							基本施策4	安心して子どもを産み育て、子育てしやすいまちにします	平成23年度 0 平成24年度 0 平成25年度 6,450
							施策1	保育サービスの拡充を図ります	平成26年度 500 平成27年度 0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		1,297

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							0
本年度当初査定額							1,297

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 子育て支援施策の推進に当たり、既存事業に含まれず単発的に発生する事業費について、本予算事業で計上します。</p> <p>①市町村子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査の実施</p> <p>②第三者評価の実施</p>	<p>(事業の目的) ①本年8月に成立した子育て関連3法の平成27年度施行に伴う、市町村事業計画策定のためのニーズ調査を実施するため。</p> <p>②現在進めている一部の公立保育園の民営化に当たり、その前後に第三者評価を行うことで民営化の効果を検証するため。</p>	<p>(事業の効果) 適切に予算計上することで、効果的に事務を執行でき、子育て支援施策を円滑に推進することができます。</p> <p>①ニーズ調査を実施することで、市の需要を踏まえた事業計画が策定できます。</p> <p>②民営化前後に全保育園の第三者評価を行うことで、当該園だけでなく全体としての効果を検証することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ①については、国が調査項目等の指針を示すとされているが、来年度なるべく早い時期とされており、現時点で詳細が不明である。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 子育て支援施策の推進に当たり、既存事業に含まれず単発的に発生する事業費について、本予算事業で計上することとした。</p>	<p>(見積についての特記事項) ①については、国により財政措置される見込みである。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	1,297	0	1,297

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	0	1,297	0	1,297